

決算報告書

[第 7 期]

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年 12月31日

オンコリスバイオフーマ株式会社

東京都港区虎ノ門5-12-13

貸借対照表

平成22年12月31日現在

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 366,874,029 】	【流動負債】	【 110,205,330 】
現金及び預金	217,790,591	未払金	59,868,666
製蔵品	18,905,329	未払費用	21,607,079
貯蔵品	2,384,890	未払法人税等	8,944,620
前払費用	3,497,810	リース債務	5,276,337
未収消費税	1,205,948	割賦未払金	1,295,784
未収入金	122,786,456	預り金	13,212,844
その他の	303,005		
【固定資産】	【 41,517,874 】	【固定負債】	【 2,680,801 】
(有形固定資産)	(14,571,296)	長期リース債務	1,689,839
建物	9,453,229	長期割賦未払金	435,962
機械装置	3,018,173	退職給付引当金	555,000
工具器具備品	2,099,894		
(無形固定資産)	(14,479)	負債合計	112,886,131
ソフトウェア	14,479	純資産の部	
(投資その他の資産)	(26,932,099)	【株主資本】	【 303,428,463 】
投資有価証券	15,301,059	(資本金)	(2,314,580,000)
出資証券	100,000	(資本剰余金)	(2,307,080,000)
敷金保証金	11,513,000	資本準備金	2,307,080,000
その他の	18,040	(利益剰余金)	(Δ4,318,231,537)
		その他利益剰余金	Δ4,318,231,537
		繰越利益剰余金	Δ4,318,231,537
資産合計	408,391,903	【評価・換算差額等】	【 Δ7,922,691 】
		その他有価証券評価差額金	Δ7,922,691
		純資産合計	295,505,772
		負債純資産合計	408,391,903

損 益 計 算 書

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額	額
【売 上 高】		266,199,999
【売 上 原 価】		2,190,720
売 上 総 利 益		264,009,279
【販売費及び一般管理費】		394,179,059
営 業 損 失		130,169,780
【営業外収益】		
受 取 利 息	210,359	
受 取 配 当 金	18,075,879	
為 替 差 益	1,983,021	
受 入 助 成 金	3,936,644	
原 材 料 売 却 益	135,205,000	
雑 収 入	988,378	160,399,281
【営業外費用】		
支 払 利 息	1,660,578	
株 式 交 付 費	196,700	1,857,278
経 常 利 益		28,372,223
【特別利益】		
投資有価証券売却益	11,334,004	11,334,004
税引前当期純利益		39,706,227
法人税、住民税及び事業税		2,198,200
当 期 純 利 益		37,508,027

売上原価明細書

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

科 目	金	額
期首製品棚卸高	21,096,049	
当期製品製造原価	0	
計	21,096,049	
期末製品棚卸高	18,905,329	2,190,720
売上原価合計		2,190,720

販売費及び一般管理費

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年 12月31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

科 目	金 額
役員報酬	83,068,400
賞与	44,158,396
法定福利費	9,960,000
福利厚生費	11,913,257
採用関連費用	147,647
退職給付費用	2,862,000
通勤手当	212,500
研究開発費	1,431,757
寄付金	107,090,719
地代家賃	10,000
水道光熱費	8,281,002
荷造運賃	1,027,099
通信費	271,778
旅交通費	4,113,713
接交際費	8,493,537
会議費	1,358,959
業務委託費	314,379
支払報酬	28,608,363
支払手数料	7,500,000
特許関連費	830,053
減価償却費	54,852,049
修繕費	84,063
消耗品費	261,310
新築費	1,144,865
教育図書費	541,027
保険料	23,992
諸会費	21,930
租税公課	222,287
前払費用償却	15,201,970
	172,007
合 計	394,179,059

株主資本等変動計算書

自 平成22年 1月 1日

至 平成22年 12月 31日

オンコリスバイオファーマ株式会社

(単位：円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
【前事業年度末残高】	2,244,580,000	2,237,080,000	2,237,080,000	△4,355,739,564	△4,355,739,564	125,920,436
【当事業年度中の変動額】						
新株の発行	70,000,000	70,000,000	70,000,000	-	-	140,000,000
当期純利益	-	-	-	37,508,027	37,508,027	37,508,027
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当事業年度変動額合計	70,000,000	70,000,000	70,000,000	37,508,027	37,508,027	177,508,027
【当事業年度末残高】	2,314,580,000	2,307,080,000	2,307,080,000	△4,318,231,537	△4,318,231,537	303,428,463

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
【前事業年度末残高】	△15,821,326	△15,821,326	110,099,110
【当事業年度中の変動額】			
新株の発行	-	-	140,000,000
当期純利益	-	-	37,508,027
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）	7,898,635	7,898,635	7,898,635
当事業年度変動額合計	7,898,635	7,898,635	185,406,662
【当事業年度末残高】	△7,922,691	△7,922,691	295,505,772

<個別注記表>

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品…個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、建物(付属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物…3～15年 車両運搬具…2年 工具器具備品…3～15年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 繰延資産の会計処理

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

③ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

38,415 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 期末発行済株式数

普通株式 46,795 株
A種類株式 3,636 株
合計 50,431 株

(2) 自己株式数

該当事項はありません。

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(5) 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権の内訳	新株予約権の行使期間	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
			前期末	増加	減少	当期末
第1回新株予約権	平成18年6月1日～ 平成26年4月30日	普通株式	1,000	—	—	1,000
第2回新株予約権	平成19年4月1日～ 平成27年2月28日	普通株式	500	—	500	—
第3回新株予約権	平成19年4月1日～ 平成27年2月28日	普通株式	100	—	100	—
第4回新株予約権	平成20年3月1日～ 平成28年1月31日	普通株式	1,200	—	1,200	—
第5回新株予約権	平成18年8月1日～ 平成28年6月30日	普通株式	1,000	—	1,000	—
第6回新株予約権	平成20年8月1日～ 平成28年6月30日	普通株式	100	—	100	—
第7回新株予約権	平成21年4月1日～ 平成29年2月28日	普通株式	195	—	195	—
第8回新株予約権	平成22年4月1日～ 平成30年2月28日	普通株式	970	—	970	—
第9回新株予約権	平成22年10月26日 ～ 平成25年12月31日	普通株式	—	32,200	7,000	25,200
第11回新株予約権	平成22年10月26日 ～ 平成28年12月31日	普通株式	—	1,050	—	1,050

(注) 期末時点で行使期間の初日が到来していない新株予約権については記載を省略しております。

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳

(単位：千円)

流動資産	
(繰延税金資産)	
製品	10,772
未払事業税	2,745
未払特許関連費	16,787
未収入金	49,755
前払ライセンス契約一時金	122,301
合計	202,362
評価性引当金	△ 202,362
繰延税金資産 合計	-
固定資産	
(繰延税金資産)	
税務上の繰越欠損金	1,425,526
減価償却超過額	49,041
減損損失	2,401
退職給付引当金	225
税法上の繰延資産の償却限度超過額	5,020
その他有価証券評価差額金	3,223
その他	62
合計	1,485,501
評価性引当金	△ 1,485,501
繰延税金資産 合計	-

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

ファイナンス・リース取引物件の使用に伴う発生費用等について、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますため、当注記に該当する事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

営業債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な顧客の信用状況を定期的に把握する体制としています。

営業債務である未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注 2) 参照）。

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	217,790 千円	217,790 千円	—
(2) 未収入金	122,786 千円	122,786 千円	—
(3) 未払金	(59,868 千円)	(59,868 千円)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収入金、並びに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注 2) 非上場株式（貸借対照表計上額 15,301 千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	YOUAI CO., LTD.	被所有 直接 36.3%	—	新株予約権の行使	140,000	—	—

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

5,859 円 61 銭

(2) 1株当たり当期純利益金額

854 円 79 銭

9. 重要な後発事象に関する注記

2011年1月5日および6日、当社パイプライン OBP-701 に関し、導入元である Tacere 社との間で当社が保有するアジア 45ヶ国の独占実施権の有効性に関する調停が行なわれました。

2007年に当該パイプラインの独占実施権オプションを獲得した時点で当社が見込んでいた本パイプラインの開発計画が、約2年遅延している事、およびPfizer社が行なっている欧米での開発データ等が利用できない事に鑑み、本パイプラインの開発を中止し、現金化する方向で交渉を行い、概ね当社の方針通りの内容を以って2011年1月7日付けで和解が成立いたしました。

今後解約金として、Tacere社より総額3.25百万USドルが以下のスケジュールで支払われ、当社はOBP-701のアジア45ヶ国における独占実施権をTacere社に返還いたします。

本件により、2011年12月期に124,155千円の特別利益を計上する見通しです。

○解約金の支払スケジュール

2011年1月中	1.50百万USドル (2011年1月18日入金済 円換算124,155千円)
Phase I 試験投薬開始時	1.00百万USドル
PhaseII 試験投薬開始時	0.75百万USドル